



平成 20 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 大 阪 港 振 興 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 室 力 松  
( コード番号 : 8 8 1 0 )  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 総 務 部 長 角 前 武  
( 電話 : 0 6 - 6 5 7 1 - 0 8 6 1 )

親会社等に係る決算内容のお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商会は、第 97 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙の第 97 期事業報告書（平成 19 年 6 月 1 日から平成 20 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

**第 97 期**  
**事 業 報 告**

平成19年6月 1日から

平成20年5月31日まで

**株式会社 辰 巳 商 會**

# 第97期 事業報告

( 平成19年 6月 1日から  
平成20年 5月31日まで )

## (1) 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済をみると、年度前半の国内景気は比較的好調に推移していたものの、サブプライムローンに端を発した米国経済の急減速やそれに伴う急激な円高により、年度後半からはわが国の企業業績にも減速感が出てきました。

原油価格は昨年前半は1バレル60ドル台の落ち着いた値動きを示していましたが、秋口から騰勢を強め、今年年初からは1バレル100ドル前後で推移しています。2004年春頃に30ドル前後だった原油価格は、この4年で3倍を超える高騰を続けており、先行き更なる高騰が見込まれています。

また一方でバイオ燃料の増加やオーストラリアの干ばつによる世界的な食糧需要の拡大は、わが国の消費者物価にも影響を与え、昨年来食料品を中心に小売価格の上昇が目立ってきており、インフレ懸念と相まって景気の見通しを不安定なものにしています。国内の個人消費は今のところ比較的底堅く推移しているものの、減速感の出てきた企業業績を受け生産や設備投資など企業活動はやや陰りを見せ始めており、2002年に始まった現在の景気回復局面はここにきて転換点を迎えています。

このような状況の中、当社は原油価格上昇の都度お得意先に燃油費についてのご理解を得ることに精を出し一定の成果を上げてきました。また当期には神戸市と千葉県市原市のケミカルターミナルを買収し、ケミカルターミナル事業で国内のトップシェアを確保するに至りました。

今後はさらに高騰が予想される燃油費についてお得意先のご理解を得ることや、数年来懸案となっているスーパー中枢港湾などの港湾関係の諸問題、また環境問題などの難しい問題が山積しておりますが、安全を最優先し、お得意先に優れた物流サービスを提供することによって、社会貢献の一翼を担う所存であります。

## 2. 資金調達・企業結合等のうち重要なものについての状況

### (イ) 資金調達

特記事項なし

### (ロ) 設備投資

1. 平成19年11月 小名浜営業所 5,000t 硫酸タンク2基完成
2. 平成19年11月 神戸営業所 120t クレーン車取得
3. 平成19年12月 大阪市港区田中町 社宅2室 売却
4. 平成20年 3月 神戸市及び市原市のタンクターミナル施設を取得
5. 平成20年 3月 玉野市田井に倉庫用地(9,141m<sup>2</sup>)を取得
6. 平成20年 4月 南港中営業所 移動式テント倉庫取得

### (ハ) 事業の譲渡

特記事項なし

## 3. 対処すべき課題

止まることを知らない原油価格の高騰は、産業構造の変容をも、もたらそうとしています。原油高騰は原材料や穀物の価格高騰や食料品・生活関連商品の値上がりを引き起こしており、この連鎖は若い世代のクルマ離れにも及んでいます。

とは言え物流業界はそのコスト構造において原油高騰の影響から逃れることは出来ず、来期においても燃油費高騰分の吸収を図るにおいてお得意先の理解を得るために全力を注入する覚悟であります。

また、阪神港スーパー中樞港湾の要である夢洲コンテナターミナル(株)は平成21年10月より稼働いたしますが、当社の現有施設の有効的な活用や作業体勢の見直しも含めて戦略的な対応が必要になってまいります。時宜を逸することなく問題解決に向けて取り組む所存です。

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役 (平成20年5月31日現在)

役職名 (担当)	氏名
代表取締役会長	高森 昭
代表取締役社長	木谷 光徳
取締役副社長	奥林 群司
取締役副社長	中西 孝夫
専務取締役 (海運本部長)	三木 直夫
専務取締役 (管理本部長)	竹原 彬之
常務取締役 (東京支社長)	青木 祐身
常務取締役 (複合輸送本部長)	細川 孜
常務取締役 (倉庫部 兼 陸運部担当)	藤井 達司
取締役 (港運部長)	前田 孝志
取締役 (港運部長 兼 コンテナ・ミナル担当)	溝江 輝美
取締役 (航空貨物部長)	村上 芳郎
取締役 (東京支社副支社長・海運担当)	山本 了史
取締役 (海運部長)	津田 哲夫
取締役 (東京支社副支社長・複合輸送担当)	三崎 幸三
取締役 (倉庫部長)	西 豊樹
常勤監査役	橋本 一孝
監査役	高橋 忍
監査役	桐畑 源次郎

(3) 株式に関する事項

- (イ) 発行可能株式総数 6,000,000株  
(ロ) 発行済株式の総数 1,500,000株  
(ハ) 当事業年度末の株主数 30名  
(ニ) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主の名称およびその株主の有する株式の数

株 主 名	持 株 数
辰巳交友会	669,200 株
辰巳ビルディング興産(株)	220,000 株

(4) 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称

新日本監査法人

(平成20年7月1日をもって、有限責任監査法人に移行し、  
名称を 新日本有限責任監査法人 と改めております。)

## (5) 庶務事項

### 1. 定時株主総会

平成19年7月27日 当社会議室に於いて第96回定時株主総会を開催し下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第96期(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)  
事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動  
計算書、個別注記表 報告の件

決議事項 第1号議案 第96期 剰余金の処分の件  
本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役10名 選任の件  
本件は取締役として 高森 昭、木谷光徳、奧林群司、  
中西孝夫、細川 孜、前田孝志、溝江輝美、津田哲夫  
(以上 重任)、三崎幸三、西 豊樹(以上 新任)の  
10氏が選任され就任いたしました。

第3号議案 監査役 1名 選任の件  
本件は監査役として 桐畑 源次郎 氏(新任)が選任  
され就任いたしました。

第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労  
金贈呈の件  
本件は原案どおり承認可決されました。

### 2. 株主異動

当期における株式書換件数は無く、期末現在の株主数は30名であります。

### 3. 商業登記

#### 取締役及び監査役就任の登記

平成19年7月27日 高森 昭、木谷光徳、奧林群司、中西孝夫、細川 孜、  
前田孝志、溝江輝美、津田哲夫、三崎幸三、西 豊樹の10氏は取締役に  
就任し、桐畑源次郎氏は監査役に就任しましたので、同日登記いたしました。

# 貸 借 対 照 表

(平成20年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	千円	<b>負債の部</b>	千円
<b>(流動資産)</b>	<b>12,662,910</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>30,041,981</b>
現金及び預金	1,185,733	未 払 金	8,729,961
受 取 手 形	1,368,138	短期借入金	20,382,971
未 収 金	9,562,054	未払法人税等	115,945
棚 卸 資 産	118,579	賞与引当金	118,223
繰延税金資産	127,893	そ の 他	694,878
そ の 他	575,065		
貸倒引当金	274,555		
		<b>(固定負債)</b>	<b>11,804,545</b>
<b>(固定資産)</b>	<b>51,794,816</b>	長期借入金	2,070,000
<b>有形固定資産</b>	<b>32,330,492</b>	預り保証金	337,706
建 物	6,720,616	災害自家保険預り金	357,189
構 築 物	4,361,174	社 内 預 金	1,431,497
船 舶	25,100	繰延税金負債	2,114,194
車両及び運搬具	371,383	退職給付引当金	4,478,034
器 具 備 品	376,888	特別修繕引当金	669,215
土 地	20,087,396	そ の 他	346,707
建設仮勘定	387,933		
<b>無形固定資産</b>	<b>986,063</b>	<b>負債合計</b>	<b>41,846,526</b>
借 地 権	951,217		
そ の 他	34,846	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,478,259</b>	<b>(株主資本)</b>	
投資有価証券	9,513,797	1 資本金	750,000
関係会社株式	3,438,758	2 資本剰余金	
長期貸付金	1,634,354	(1) 資本準備金	3,811
保 証 金	836,162	資本剰余金合計	3,811
預 け 金	247,833	3 利益剰余金	
特 定 基 金	1,431,497	(1) 利益準備金	187,500
長期性預金	1,151,048	(2) その他利益剰余金	
そ の 他	436,251	固定資産圧縮積立金	9,464
貸倒引当金	211,444	災害自家保険積立金	300,000
		別途積立金	13,300,000
		繰越利益剰余金	4,366,930
		利益剰余金合計	18,163,895
		株主資本合計	18,917,707
		<b>(評価・換算差額等)</b>	
		1 その他有価証券評価差額金	3,693,492
		評価・換算差額等合計	3,693,492
		<b>純資産合計</b>	<b>22,611,199</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>64,457,726</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,457,726</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成19年6月1日から  
平成20年5月31日まで 〕

科 目	金 額
	千円
売上高	59,652,624
売上原価	51,877,647
<b>売上総利益</b>	7,774,977
販売費及び一般管理費	5,536,381
<b>営業利益</b>	2,238,595
営業外収益	
受取利息・配当金	362,089
雑 収 入	186,807
	548,896
営業外費用	
支払利息	265,727
雑 損 失	419,742
	685,470
<b>経常利益</b>	2,102,022
特別利益	2,257
特別損失	159,180
<b>税引前当期純利益</b>	1,945,099
法人税、住民税及び事業税	582,361
法人税等調整額	334,132
<b>当期純利益</b>	1,028,604

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 19年 6月 1日  
至 平成 20年 5月 31日

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金		
					別途積立金	災害自家 保険積立金	固定資産 圧縮積立金
前期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	12,750,000	0	9,464
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立					550,000		
災害自家保険積立金の積立						300,000	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					550,000	300,000	0
当期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	13,300,000	300,000	9,464

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰余金					
前期末残高	4,278,326	17,225,290	17,979,102	4,954,012	4,954,012	22,933,114
当期変動額						
剰余金の配当	90,000	90,000	90,000			90,000
別途積立金の積立	550,000	0	0			0
災害自家保険積立金の積立	300,000	0	0			0
当期純利益	1,028,604	1,028,604	1,028,604			1,028,604
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				1,260,519	1,260,519	1,260,519
当期変動額合計	88,604	938,604	938,604	1,260,519	1,260,519	321,914
当期末残高	4,366,930	18,163,895	18,917,707	3,693,492	3,693,492	22,611,199

## 個別注記表

### 一. 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ …… 時価法

##### (3) 棚卸資産 …… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 特別修繕引当金

当社が保有する船舶及びタンクに対する法令等に定められた定期的な検査を実施する際の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき金額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 二. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数      普通株式    1,500,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項      配当金の総額    90,000 千円
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項      配当金の総額    45,000 千円

### 三. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、将来減算一時差異のうち退職給付関係によるものであり、繰延税金負債の主な発生原因は、将来加算一時差異のうちその他有価証券評価差額金によるものであります。

### 四. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、コンテナヤードで使用するフォークリフト、電子計算機などがあります。

### 五. 関連当事者との取引に関する注記

当社は、関連当事者として主要株主、子会社、関連会社及び関連会社の子会社を有していますが、開示すべき重要な残高及び取引はありません。

### 六. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	15,074.13 円
一株当たり当期純利益金額	685.74 円